

国内航空のあり方に関する有識者会議（第１回）議事概要

- １．日 時：令和７年５月３０日（金）１３：００～１５：００
- ２．場 所：中央合同庁舎３号館 国土交通省１１階特別会議室
- ３．出席者（５０音順、敬称略）
〔委員長〕 竹内健蔵
〔委 員〕 大橋弘、加藤一誠、花岡伸也、樋口容子
〔オブザーバー〕 ANA、JAL、SKY、ADO、SNJ、SFJ、
定期航空協会、航空連合、リージョナル航空・地方空港振興協議会、
全国地域航空システム推進協議会
〔事務局〕 航空局長、次長、航空事業課長、他
- ４．議事経過
事務局より資料に基づいて説明を行った後、ヒアリング対象会社より
意見聴取、委員による質疑応答・意見交換がなされた。

【委員からの主なご意見】

<総論>

- ・国内線の事業環境の不可逆的変化（ドル高円安、海外物価高、国内人件費増等）を踏まえ、中長期的な視座に立ち、国内航空ネットワークのあるべき姿と、その実現に向けた方策についてしっかりと議論すべき。
- ・利用者の視点を重視し、他の輸送モードを包括的に捉えた国内移動サービスの全体像を検討したうえで、航空サービスのあるべき姿を検討すべき。

<事業者間の協調>

- ・これまで、地域航空の分野においては、地域航空サービスアライアンス協議会が協調の取組を進めてきたが、地域航空に限らず国内航空全体で今後はさらに踏み込んだ協調が必要ではないか。
- ・他モードの事例も参考にしつつ、利用者利便の向上のための共創を促進し、需要開拓につなげて行く具体例を構築することが望ましい。
- ・国内航空市場が「供給過多」になっているかどうかは、定量的に議論すべき。

- ・市場原理に任せて事業再編が進み、供給量の適正化が図られるケースもあり、最初から協調・協業を進めるべきと結論づけるのは一足飛びではないか。
- ・競争が激化しているからと言って、直ちに事業者間の協業・協調をするべきだという議論には直結しないのではないか。
- ・すべての路線について協調すべきという話でもないと思うが、一定程度の類型化された路線については、ある程度のコーディネーションは結果として必要ということもあるかもしれない。

＜運賃について＞

- ・運賃については、費用をどう転嫁するかが課題。国内線への燃油サーチャージの導入は一つの方策ではないか。
- ・人材確保の観点からは、グラハンや保安業務も他業種との競争となっており、人材確保・処遇改善のための収入を確保する必要がある。

＜新たな需要の開拓について＞

- ・ビジネス環境の状況変化に応じた取組、インバウンドなど新たな需要の開拓、他モードと協調したネットワーク形成などの方策も深掘り出来るのではないか。
- ・人口減少等を背景に国内の移動需要の減少が見込まれる中で、新たな国内線需要獲得が必要。国内の若者・シニア層、インバウンドを含む国内移動需要の喚起に取り組むべき。
- ・新幹線よりも航空路が便利な地域がデスティネーションとしての魅力を向上させることが前提だが、JNTOと本邦航空会社が連携したプロモーション活動の促進も必要。
- ・インバウンドは価格弾力性が非常に小さい。利幅の大きい旅客を取り込むための戦略が重要。ホテル代が高騰してもインバウンドは増えているので、消費意欲が高い人にお金を消費させる仕組みを考えていくことが必要。
- ・需要喚起や需要開拓は、これまで十分にやってきたはず。今までやってきた努力では効かなくなっており、これから必要な努力の方向は異なっているのではないか。